



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 日本上下水道設計株式会社

上場取引所 東

コード番号 2325 URL <http://www.nis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木下 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報室長

(氏名) 富崎 浩司

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5269-6510

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	15,159	11.4	873	△34.1	965	△32.1	513	△29.4
24年12月期	13,605	△4.6	1,325	△13.5	1,421	△13.9	727	—

(注) 包括利益 25年12月期 874百万円 (△11.7%) 24年12月期 990百万円 (176.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	52.65	—	3.3	4.6	5.8
24年12月期	74.61	—	4.8	7.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	20,972	—	15,919	—	75.9	1,633.11	—	
24年12月期	20,644	—	15,419	—	74.7	1,581.86	—	

(参考) 自己資本 25年12月期 15,919百万円 24年12月期 15,419百万円

(注) 平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
25年12月期	317	—	△214	—	△409	—	7,861	—
24年12月期	1,498	—	972	—	△428	—	8,173	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	2,200.00	—	2,200.00	4,400.00	428	59.0	2.8
25年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	389	76.0	2.5
26年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

(注) 1. 平成24年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当 2,000円00銭 記念配当 200円00銭

2. 平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
平成24年12月期の配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当金を算定しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	14,800	△2.4	1,120	28.3	1,170	21.2	670	30.5	68.73

(注) 平成26年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 —社 (社名)、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期	10,048,000 株	24年12月期	10,048,000 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期	300,032 株	24年12月期	300,000 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

25年12月期	9,747,987 株	24年12月期	9,748,000 株
---------	-------------	---------	-------------

(注)平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,793	2.8	1,263	6.6	1,331	4.3	784	18.5
24年12月期	9,528	2.1	1,184	24.6	1,276	13.9	661	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	80.45	—
24年12月期	67.90	—

(注)平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年12月期	18,087		15,110	83.5			1,550.15	
24年12月期	17,153		14,387	83.9			1,475.92	

(参考) 自己資本 25年12月期 15,110百万円 24年12月期 14,387百万円

(注)平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付書類)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行や株価の上昇、金融緩和等の経済政策を背景にして、製造業を中心に企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど依然として厳しい状況が続いておりますが、政府が「国土強靱化計画」として防災・減災対策や老朽化した社会資本の改築・更新に取り組む方針を打ち出し、インフラ整備事業の需要は高まりつつあります。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、海外業務で大型案件を相次ぎ受注したことなどにより、連結受注高は18,149百万円（前連結会計年度比17.9%増）、連結売上高は15,159百万円（同11.4%増）となりました。

利益面では、国内業務は堅調に推移したものの、海外業務において赤字案件及び長期に回収が遅延している案件の未成業務支出金の評価損を計上したことなどにより営業利益は873百万円（同34.1%減）、経常利益は965百万円（同32.1%減）、当期純利益は513百万円（同29.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務におきましては、社会インフラの災害対策や施設の老朽化対策の必要性が高まる状況にあって、当社グループは上下水道事業における「防災・減災・事業継続計画（BCP）」、「アセットマネジメント・施設の改築更新」、「環境・エネルギー」、「経営健全化に向けた事業支援」及び「情報システム」の5課題を重点営業課題に設定し、総合的な技術力を生かした様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、受注高は11,335百万円（前連結会計年度比3.0%増）、売上高は9,999百万円（同2.9%増）、営業利益は1,223百万円（同6.0%増）となりました。

(海外業務)

海外業務におきましては、アジア、中東、中南米、アフリカなど世界的に積極的な営業活動を行い、バングラデシュ、チュニジア、タンザニア、ケニアなどの各国、各地域において大型案件を受注するとともに、受注済み案件の着実な遂行に注力いたしました。

この結果、受注高は6,813百万円（同55.6%増）、売上高は5,061百万円（同33.3%増）と大きく伸長しましたが、利益面では、未成業務支出金の評価損を計上したことなどにより、422百万円の営業損失（前年同期は営業利益118百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成26年期におきましては、厳しい経営環境が続くと予想されますが、引き続き重点営業課題として、防災・減災・BCP、アセットマネジメント・施設の改築更新、環境・エネルギー、経営健全化に向けた事業支援、情報システムの5分野における業務創出及び技術開発を推進いたします。さらに海外業務への経営資源の集中、計画的な人材の育成や技術者の増強等による経営基盤の強化、グループ内での連携強化を進め、持続的な利益確保を図ってまいります。

平成26年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は15,200百万円（当連結会計年度比16.2%減）、連結売上高は14,800百万円（同2.4%減）、経常利益1,170百万円（同21.2%増）、当期純利益670百万円（同30.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し20,972百万円となりました。流動資産は64百万円増加し14,141百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が312百万円、未成業務支出金が315百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び完成業務未収入金が278百万円、繰延税金資産が275百万円それぞれ増加したこと等であります。固定資産は263百万円増加し6,830百万円となりました。主な要因は、保有する投資有価証券の時価が上昇したことによる投資有価証券の増加541百万円、繰延税金資産の減少240百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し5,052百万円となりました。流動負債は66百万円減少し3,841百万円となりました。主な要因は、業務未払金の増加105百万円、未成業務受入金の減少272百万円等であります。固定負債は104百万円減少し1,211百万円となりました。主な要因は、長期未払金の減少73百万円、退職給付引当金の減少33百万円等であります。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し15,919百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加138百万円、その他有価証券評価差額金の増加349百万円等であります。この結果、自己資本比率は75.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し7,861百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は317百万円（前連結会計年度比78.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益925百万円、未成業務支出金の減少315百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額702百万円、未成業務受入金の減少289百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は214百万円（前連結会計年度は972百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出152百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は409百万円（同4.5%減）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額408百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	75.2	73.7	77.1	74.7	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	49.7	51.3	54.8	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域（重点課題）への取組み深耕、技術者の確保と増強、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、継続的な成長を堅持して行く所存であります。

当期の期末配当金につきましては、日頃の株主様のご支援とご期待にお応えして安定した利益還元を継続すべく、1株当たり20円とすることを、平成26年3月末に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。

なお、平成25年9月に中間配当金として1株当たり20円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき1株につき年間40円（内、中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業部門別売上高構成比率について

当社グループの売上高は、事業部門別では下水道部門の比率が5割以上を占めており、当社グループの業績は下水道部門のコンサルティング業務の需要動向等の影響を受ける可能性があります。

② 官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

③ 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間（1月～6月）に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

④ 為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。したがって、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

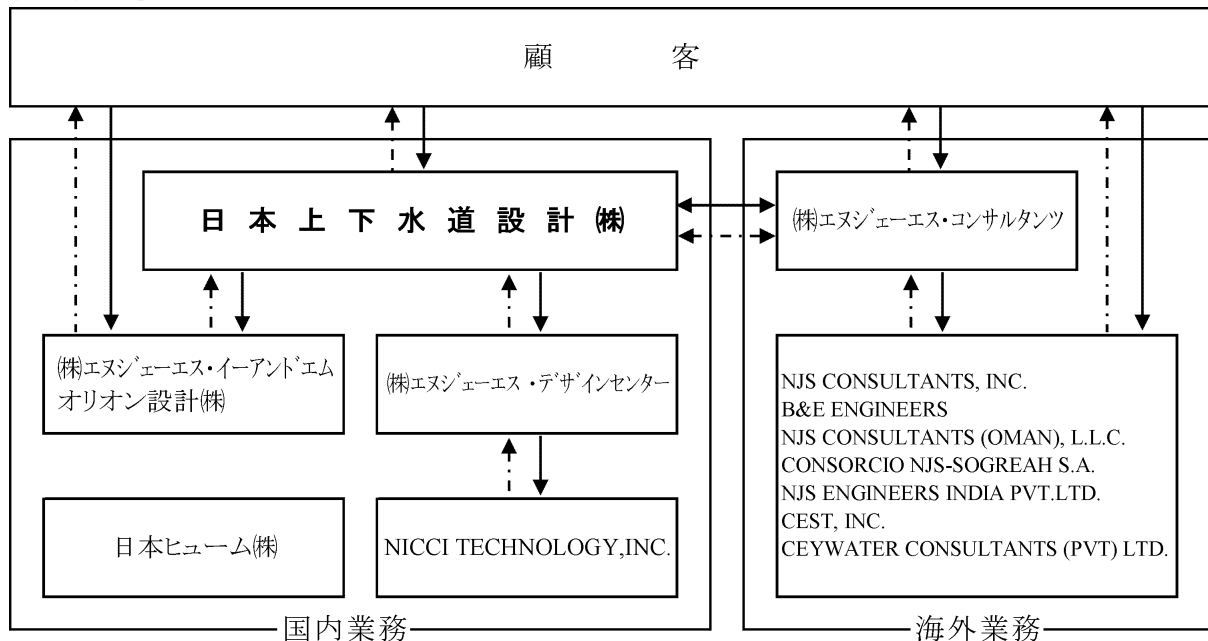
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

各セグメントに属する会社及び事業内容との関連は次のとおりであります。

	会社名	事業内容
国内業務	日本上下水道設計(株) (連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム (株)エヌジェーエス・デザインセンター オリオン設計(株) (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY, INC.	(水道事業) 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務 (下水道事業) 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務
	海外業務 (連結子会社) (株)エヌジェーエス・コンサルタンツ NJS CONSULTANTS, INC. B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS (OMAN), L. L. C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S. A. NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD. (関連会社) CEST, INC. CEYWATER CONSULTANTS (PVT) LTD.	(環境・その他の事業) 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務

[事業の系統図]



(注) —————▶ は業務委託を表します。
 - - - - -▶ は成果品の納入、役務提供等を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀は、気候変動や人口増加により地球規模で水不足や水の脅威が増すものと懸念されております。

当社グループは、60余年にわたり培ってきた水の技術にさらに磨きをかけ、地域への貢献とグローバルな事業展開を推し進め、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。また、これにより、持続可能な発展を実現し、株主・顧客・社会・社員に利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「グローバルな水インフラ整備に貢献し、かつ地域社会における生活環境の向上と安全の確保を支援することで着実に事業を推進すること」を利益計画の基本方針としております。

国内においては、人口減少と高齢化社会が進行する中、上下水道事業は本格的な管理・運営の時代を迎えております。施設の適正な管理に加えて、老朽化した施設の改築更新が急務となっております。また、将来発生が懸念されている大規模災害に対する備え、低炭素・循環型社会形成に向けた取り組みも求められております。一方、多くの事業体は財政難・人材難の問題を抱えており、事業体をサポートするコンサルタントの役割はますます大きくなってまいります。

当社グループは、これらの新たなニーズに応えるため、積極的な技術開発と人材育成、機動性・効率性の高い組織体制の構築、品質管理の強化による顧客満足度の向上に取り組んで参ります。

さらに、グループ内各社が協力・連携し、各種事業支援サービスを取り揃え、上下水道事業体の様々なニーズに対応してまいります。

海外においては、当社グループの株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツは、海外業務経験30年超、業務実施国約90ヶ国に及ぶ豊富な経験、確かな技術を駆使し、国際協力機構(JICA)の無償案件や融資案件、また、国際金融機関であるアジア開発銀行(ADB)、世界銀行(IBRD、IDB他)等の融資案件や、現地の独自資金による案件についても取り組んでまいりました。今後も流域環境改善や水インフラを急務としている諸国を中心として、海外業務人員を増強し、現地密着型の情報収集活動を行うことで、積極的な事業展開を行ってまいります。

また、目標とする経営指標につきましては、2ページ「(1)経営成績に関する分析」(次期の見通し)に記載のとおり平成26年12月期利益計画を定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、地域への貢献とグローバルな事業展開を推し進め、企業価値をさらに向上させるため、次の課題に取り組みます。

- ① 今後市場拡大が見込まれる、「災害対策」、「アセットマネジメント」、「事業支援」、「環境・エネルギー」、及び「情報システム」の重点課題5分野と設定し、各分野において的確に事業ニーズを把握して業務創出を図る。
- ② 顧客とのコミュニケーションを通じて地域の上下水道事業の状況及び課題を把握したうえで、的確な業務提案を行い、顧客の事業に貢献することで受注拡大を図る。
- ③ コンサルタントとして価値の高いサービスを提供し、顧客満足度を向上させるため品質の確保を図る。また、品質向上をさらなる業務創出に繋げると同時に、品質管理活動を通じて総合的な業務効率の改善を推進する。
- ④ 業務の効率化と就業環境の改善を目的として、ワークライフバランス及び社員間の情報共有を促進するナレッジマネジメントを推進する。
- ⑤ ㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの海外における豊富な経験・技術を活かし、グローバルな水インフラ、環境の各分野における受注拡大及び業務消化体制の強化を図り、海外業務体制を一層強固なものにする。
加えて、事業運営を支援するソフトコンポーネントを積極的に提案し、この分野での業務創出を図る。
- ⑥ コンサルタントの成長の源泉として人材を位置づけ、人材の確保と育成を推進する。

上記のとおり、当社グループは、新しい時代の変革及び国際化に対応した経営戦略を積極的に推進することにより、今後も継続すると予想される厳しい経営環境に臨んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,173,769	7,861,132
受取手形及び完成業務未収入金	1,052,157	1,331,119
未成業務支出金	4,192,503	3,876,846
繰延税金資産	332,192	607,381
その他	340,255	481,756
貸倒引当金	△13,795	△16,609
流動資産合計	14,077,083	14,141,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,442,090	2,318,233
減価償却累計額	△1,214,874	△1,088,299
建物及び構築物(純額)	1,227,216	1,229,933
車両運搬具	34,557	38,966
減価償却累計額	△25,938	△30,987
車両運搬具(純額)	8,619	7,979
工具、器具及び備品	206,765	240,742
減価償却累計額	△168,424	△187,520
工具、器具及び備品(純額)	38,340	53,222
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,600,720	2,617,680
無形固定資産		
ソフトウェア	77,621	88,418
電話加入権	18,205	18,205
その他	449	405
無形固定資産合計	96,276	107,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,609	2,229,284
長期預金	1,000,000	1,007,151
長期貸付金	39,707	45,503
繰延税金資産	362,837	121,888
その他	780,330	702,284
投資その他の資産合計	3,870,485	4,106,113
固定資産合計	6,567,482	6,830,822
資産合計	20,644,565	20,972,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	408,041	513,798
未払法人税等	426,151	371,189
未成業務受入金	1,976,235	1,703,981
賞与引当金	363,070	369,403
受注損失引当金	15,397	82,086
その他	719,624	801,111
流動負債合計	3,908,521	3,841,572
固定負債		
長期未払金	116,027	42,719
退職給付引当金	1,125,495	1,091,801
繰延税金負債	-	2,285
資産除去債務	43,938	44,698
その他	30,659	29,897
固定負債合計	1,316,119	1,211,402
負債合計	5,224,641	5,052,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,853,425	14,991,745
自己株式	△398,940	△398,979
株主資本合計	15,274,605	15,412,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,813	519,875
為替換算調整勘定	△25,494	△13,286
その他の包括利益累計額合計	145,319	506,588
純資産合計	15,419,924	15,919,474
負債純資産合計	20,644,565	20,972,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,605,352	15,159,990
売上原価	9,494,657	11,142,962
売上総利益	4,110,694	4,017,028
販売費及び一般管理費		
役員報酬	299,002	309,322
給料及び手当	793,418	878,970
賞与	271,167	287,026
賞与引当金繰入額	108,099	113,571
退職給付費用	24,335	27,841
法定福利及び厚生費	174,468	216,630
旅費及び交通費	99,654	159,576
賃借料	70,091	79,451
減価償却費	36,373	48,426
貸倒引当金繰入額	11,471	-
研究開発費	214,621	168,703
その他	682,413	854,226
販売費及び一般管理費合計	2,785,117	3,143,748
営業利益	1,325,576	873,280
営業外収益		
受取利息	15,936	15,934
受取配当金	35,586	17,873
受取賃貸料	8,972	8,430
受取保険金	1,894	-
為替差益	23,085	43,521
その他	11,453	6,028
営業外収益合計	96,928	91,788
営業外費用		
保険解約損	796	-
営業外費用合計	796	-
経常利益	1,421,708	965,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,092	-
国庫補助金	-	31,383
特別利益合計	2,092	31,383
特別損失		
固定資産除売却損	295	401
投資有価証券売却損	282,119	-
損害賠償金	-	38,747
固定資産圧縮損	-	31,383
その他	1,692	-
特別損失合計	284,107	70,531
税金等調整前当期純利益	1,139,693	925,920
法人税、住民税及び事業税	535,336	638,058
法人税等調整額	△122,902	△225,380
法人税等合計	412,433	412,677
少数株主損益調整前当期純利益	727,259	513,242
当期純利益	727,259	513,242

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	727,259	513,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,410	349,062
為替換算調整勘定	6,829	12,207
その他の包括利益合計	263,240	361,269
包括利益	990,500	874,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	990,500	874,512
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	14,555,078	△398,940	14,976,257
当期変動額					
剰余金の配当			△428,912		△428,912
当期純利益			727,259		727,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	298,347	—	298,347
当期末残高	520,000	300,120	14,853,425	△398,940	15,274,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△85,597	△32,324	△117,921	14,858,336
当期変動額				
剰余金の配当				△428,912
当期純利益				727,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,410	6,829	263,240	263,240
当期変動額合計	256,410	6,829	263,240	561,588
当期末残高	170,813	△25,494	145,319	15,419,924

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	14,853,425	△398,940	15,274,605
当期変動額					
連結範囲の変動			34,493		34,493
剰余金の配当			△409,416		△409,416
当期純利益			513,242		513,242
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	138,319	△39	138,280
当期末残高	520,000	300,120	14,991,745	△398,979	15,412,885

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,813	△25,494	145,319	15,419,924
当期変動額				
連結範囲の変動				34,493
剰余金の配当				△409,416
当期純利益				513,242
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,062	12,207	361,269	361,269
当期変動額合計	349,062	12,207	361,269	499,549
当期末残高	519,875	△13,286	506,588	15,919,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,139,693	925,920
減価償却費	108,022	116,765
受取利息及び受取配当金	△51,522	△33,808
為替差損益 (△は益)	△9,282	△53,754
固定資産圧縮損	-	31,383
投資有価証券売却損益 (△は益)	280,027	-
保険返戻金	796	-
受取手形及び完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	574,960	△259,984
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△483,725	315,656
前払費用の増減額 (△は増加)	20,091	8,867
業務未払金の増減額 (△は減少)	8,182	104,115
未成業務受入金金の増減額 (△は減少)	483,285	△289,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,895	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152,043	6,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66,117	△33,693
長期未払金の増減額 (△は減少)	△336	△73,308
その他	△595,876	189,481
小計	1,554,347	954,687
利息及び配当金の受取額	54,300	33,532
法人税等の還付額	165,649	-
補助金収入	-	31,383
法人税等の支払額	△276,103	△702,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,193	317,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,965	△152,117
無形固定資産の取得による支出	△31,801	△41,618
投資有価証券の売却による収入	997,091	-
貸付けによる支出	△988	△2,400
貸付金の回収による収入	992	453
保険積立金の解約による収入	22,961	-
敷金及び保証金の差入による支出	△4,525	△21,888
敷金及び保証金の回収による収入	11,559	5,323
その他	-	△1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,323	△214,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△428,083	△408,695
その他	△762	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,846	△409,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,526	△8,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,047,197	△314,440
現金及び現金同等物の期首残高	6,126,572	8,173,769
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,802
現金及び現金同等物の期末残高	8,173,769	7,861,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,693,061	3,797,001	13,490,062	115,289	13,605,352	—	13,605,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,786	120	21,906	—	21,906	△21,906	—
計	9,714,847	3,797,121	13,511,968	115,289	13,627,258	△21,906	13,605,352
セグメント利益	1,154,425	118,176	1,272,602	51,015	1,323,618	1,957	1,325,576
セグメント資産	15,687,882	4,314,178	20,002,060	1,532,284	21,534,344	△889,779	20,644,565
その他の項目							
減価償却費	64,246	6,840	71,086	36,936	108,022	—	108,022
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,989	2,664	61,653	—	61,653	—	61,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,985,651	5,060,787	15,046,438	113,552	15,159,990	-	15,159,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,724	730	14,454	-	14,454	△14,454	-
計	9,999,375	5,061,517	15,060,892	113,552	15,174,444	△14,454	15,159,990
セグメント利益又は 損失(△)	1,223,177	△422,024	801,153	53,030	854,183	19,096	873,280
セグメント資産	16,662,282	4,209,104	20,871,387	1,498,751	22,370,138	△1,397,688	20,972,449
その他の項目							
減価償却費	73,882	9,349	83,232	33,532	116,765	-	116,765
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,490	8,709	163,199	-	163,199	-	163,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	4,867,751	8,332,439	405,161	13,605,352

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
9,808,350	1,759,099	78,109	1,334,578	572,177	53,036	13,605,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,357,915	国内業務

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	6,123,348	8,247,560	789,081	15,159,990

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
10,099,203	2,012,558	534,472	1,666,263	692,542	73,647	81,302	15,159,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	1,988,900	国内業務

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,581.86	1,633.11
1株当たり当期純利益金額(円)	74.61	52.65

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(千円)	727,259	513,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	727,259	513,242
期中平均株式数(千株)	9,748	9,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。